



2015(平成27)年
4月1日発行

Vol.62

ELCO RADAR

Ecological Life and Culture Organization

—— 公益社団法人 環境生活文化機構 季刊エルコレダー ——



CONTENTS

- TOP** NPO法人菜の花プロジェクトネットワーク代表
藤井 絢子氏インタビュー「菜の花が、地域と地球を救う」……………1
- 《特別連載》エシカル・プラネット
ファッションジャーナリスト 生駒 芳子氏…………… 8
- 《連載》環境を見つめる人々45 立教大学大学院 教授 萩原 なつ子氏 …………… 11
- 《連載》エコ&ユニフォーム最前線13 ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏 …………… 12
- 《会員紹介》株式会社カマタニ 代表取締役 鎌谷 正弘氏 …………… 13

菜の花が、地域と地球を救う

— 琵琶湖再生運動から始まった、資源循環型地域プロジェクト —



環境問題は、“地球規模で考え 地域で行動する (Think Globally, Act Locally)” といわれているように、地域で行動することが何より大切である。そのことをまさに長年実践されてきたのが、今回のゲスト・藤井絢子さん。家庭での合成洗剤の使用からせっけんに切り替える運動を皮切りに、様々な草の根の運動を展開して活動されてきた藤井さんから、現在全国に展開中の“菜の花プロジェクト”に至る環境活動の広がりとその可能性についてお話をうかがった。(聞き手は、公益社団法人環境生活文化機構・広中和歌子会長)

■琵琶湖を汚すのは、自分たちだった

広中 お久しぶりです。以前、琵琶湖でのNPOの会合でお会いしたことがありますね。

藤井 ええ、その折りはお世話になりました。

広中 いま、あらためて藤井さんのなされてきたことを辿ってみますと、大変な業績であることが分かります。

まず琵琶湖の汚染問題で、汚染の原因物質である有機リン入りの合成洗剤からせっけんに替える運動を始めますね。そのせっけんを作るために廃棄される食用油（以下、廃食油）を再利用しようとされ、さらに生活排水の処理に合併処理浄化槽を設置する運動をなさり、琵琶湖の水質改善に大きく寄与されました。

それに留まらず、廃食油のバイオエネルギー活用、さらに視野を広げて、休耕田、耕作放棄地などで菜の花を育て、それを食や肥料、再生可能エネルギーへと活用しようとされています。この「菜の花プロジェクト」という活動は、食とエネルギー、農業と生活環境、そして経済といった個々の問題への取り組みが、ひとつの地域の中で循環する仕組みになっている素晴らしい取り組みですね。

藤井さんが、どうしてこうした活動を始めるに

至ったのか、強く興味を覚えます。滋賀県から発した活動でしたが、お生まれは横浜ですよね。

藤井 そうです。横浜で生まれて藤沢で育ちました。結婚してすぐの夫の転勤を機に、滋賀県に越してきたんです。1971年のことでした。

広中 高度経済成長期で、日本各地で公害が大きな問題になってくる頃ですね。

藤井 公害問題が叫ばれるようになって、環境庁ができた直後ですね。当時の琵琶湖自体は、まだそれほど大きな公害問題にはなっていませんでしたが、もし滋賀県に来ないままでいたら、私は高校のごく平凡な教師をしていたと思います。

広中 高校の教師をなさっていたのですか。

藤井 教師になるつもりで高校の世界史の教員資格を取り、自分の出身校で教育実習もしました。ところが、越してきたら滋賀県では小学校教諭の口はあるけど、高校教師の口はありませんでした。

広中 当時、多くの女性は結婚して家庭に入ることを求められていましたから、そんな時代に、こうした大きな仕事に自分の生きていく道を見出していかれたのは大変なことだと思います。

藤井 たまたま夫の転勤が契機となったのですが、もともと学生時代から水俣には強い関心を持っていました。1960年代の後半、日本の経済成長の裏側でさまざまな問題が起きていました。大

学も政治問題で揺れ、ベトナム戦争への反対運動が盛りあがっていました。私はそういう時代の風潮の中で学生時代を過ごし、いろいろな本を読んで議論もしてきました。その中に水俣問題がありました。石牟礼道子さんの著書『苦界浄土』を読んで、それは大きなショックを受けたものです。

だからといって、すぐに公害問題を追求するようになったわけではありません。これは不思議な縁ですが、琵琶湖のそばに越してきて、当時の滋賀県には食べ物の安心や安全に配慮した地域の生協がまだなかったのです。そこで生協の立ち上げ準備が始まっていました。その中心となって活動していたのが、チッソの社員の方々だったのです。チッソは水俣病を引き起こした化学工業企業が母体となり、その補償を行なっている会社です。その社員だからこそ、琵琶湖を第二の水俣にはいけないと高い問題意識を持っていました。特にそのリーダーの方が突出して素晴らしい方で、食の安全だけではなく、琵琶湖全体を見据えた生協運動へと導いてくれました。

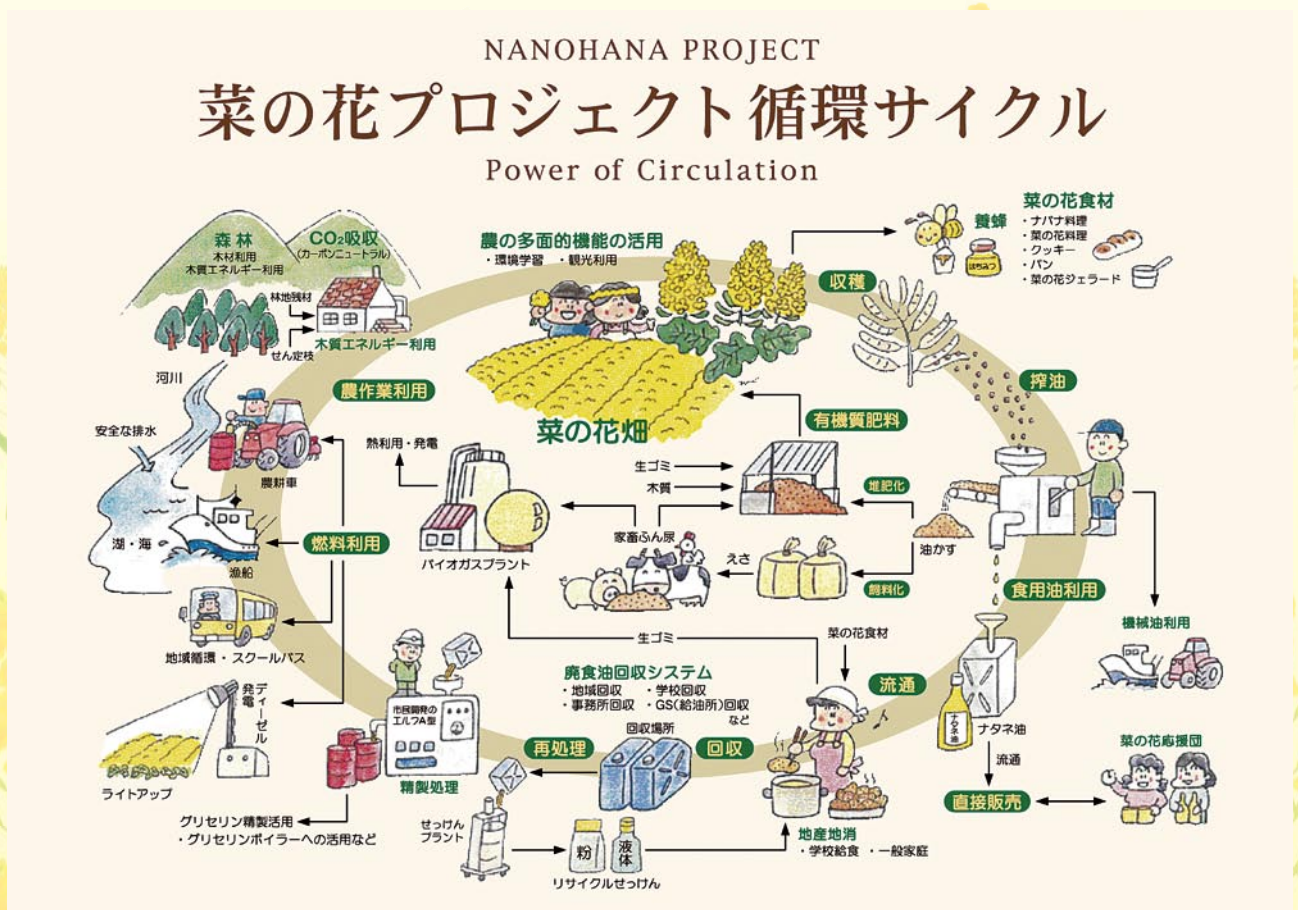
広中 琵琶湖の汚染問題は、その後になりますか。
藤井 そうです。その頃はまだ琵琶湖はきれいで、生協を立ち上げてしばらくした頃、赤潮が発生しました。琵琶湖のような大きな湖でもやはり汚れるのかと驚きました。

広中 その原因は必ずしも工場排水だけではありませんでしたよね。

藤井 そうです。生活排水がもたらした環境汚染でもありました。私たちは水俣病で「企業が悪い」と言ってきましたが、今度は私たちが汚している。それまでの公害問題とは様子が違ってきました。ならば、私たちはどうやって琵琶湖を再生できるのか、そういう思いでスタートしたのが「せっけん運動」ですね。

広中 当時私が住んでいた京都でも「有リン合成洗剤ではなく、せっけんを使いましょう」という運動が起こっていました。おそらく、藤井さんたちがなされた琵琶湖での運動に影響されたのでしょうか。

藤井 有機リンを含んだ合成洗剤が琵琶湖を汚し



ているだけではなく、赤ちゃんのオムツかぶれや手荒れなども引き起こしていました。私は4人の子どもを育てながら、近所の人たちに「やっぱりこれは考えなきゃいけないわ」、「一人ひとり、動きましょうよ」と声をかけて、その頃から徐々に行動する人間になっていきました。

■環境生協の誕生、そして菜の花プロジェクトへ

広中 子育てをしながら社会的な関心にもエネルギーを割いていくのは大変だったでしょう。

藤井 生協の担い手はまさにそういう女性層でした。主婦層が命と向き合い、子どもを育てながら地域のことで動いたわけです。しかし、だんだんと女性がパートも含めて社会に出てゆくようになると、どんどん増えていく地域の課題に、従来の主婦層中心の運動では思うように対応できなくなってきました。

広中 そうして地域の運動から始まって、とうとうご自分のライフワークになっていったのですね。

藤井 こんなことになるとは思ってもいなかった



NPO 法人菜の花プロジェクトネットワーク 代表
藤井 絢子氏

のですが、90年代に入ると、公害から地球環境へと問題が大きくなってきますね。そうすると解決への方程式が難しくなるのです。琵琶湖が汚れたとか、蛇口をひねると水が臭くなるなど目に見える問題は分かりやすいですが、公害問題から地球温暖化の問題へは市民の頭の中で、すぐにつながらないのです。実際、90年代は私たちの活動もまだゴミ問題が切迫したテーマでした。

広中 ゴミの分別とか、浄化槽の問題にも取り組まれていましたね。

藤井 ええ、それで地球温暖化の問題を市民に分かりやすい形で展開するにはどうしたらよいかと考えていたら、天ぷら油の非常に面白い活用法にいきつきました。

それまでの運動で、廃食油からせっけんを作る仕組みと水を汚さないために廃食油を回収する仕組みを作っていました。ところが、無リンの合成洗剤が出てくると、せっかくせっけんを使っていた人たちもそちらを使うようになり、せっけんが使われなくなりました。そうすると、せっけんの原料となる廃食油が倉庫に山積みになってしまい、リサイクルのバランスが崩れてしまったのです。この問題に悩んでいた時に、たまたまドイツでは菜種油でできたディーゼルを車の燃料にしているという事例を知ったのです。

広中 ヨーロッパでは、ガソリン車よりディーゼル車が多いですね。

藤井 そうですね。そこで実際にドイツに行ってみました。ドイツでは第一次オイルショックの頃から、菜種油をディーゼル燃料にしていたのです。日本では食べられる油を燃料にするなんてとんでもないという意識もあって導入は考えられない。ところが、私たちのところには、ディーゼルの原料となる廃食油がたくさんあります。

広中 日本人は天ぷら油をいっぱい使いますからね。

藤井 レストランに学校に一般家庭と、街の中はまさに油田のようなものです（笑）ドイツのように新しい食用油を燃料にしたら、日本ではもったいないと言われますけど、廃食油ならいいわけです。では、どうしたらこれを燃料にできるのか。

いろいろな方に相談した結果、プラントをつくることにしたんです。

広中 自分たちでプラントをつくってしまったんですか？

藤井 そうです。プラントの開発をするためにいろんな専門家の協力を得ました。さらに、当時の環境庁に、環境を汚す廃食油を有効利用するための実験プラントだからとお願いして予算をつけていただき、1995年に設置できました。

広中 結局、廃食油からできたディーゼル燃料はうまく普及したのですか？

藤井 ずいぶんと奮闘しましたね。日本では小さい車はガソリンですけど、バスやトラックはみんなディーゼルなんです。ゴミ収集のパッカー車とかトラクター、コンバイン、船もそうですね。まず自分たちで使ってみて、いろいろな方に実験していただきました。ある漁師さんには「使ってもいいけど、船が壊れたら弁償してくれますか」なんて言われたりもしました。結果としてこれは使えるということがわかり、私たちはいよいよ天ぷら油でせっけんと同時にバイオディーゼル燃料も作ることになりました。

広中 さらに菜の花プロジェクトの素晴らしいところは、菜の花の栽培にあたって耕作放棄された土地を有効活用し、地域の農業の育成にもつながったことですね。

藤井 最近出た増田レポート（※1）では、数年後には消えてしまうとされた地域がありますが、そういうところにこそ新しい芽があります。一次産業の資源を持っているので、それを地域に活かせばいいのです。例えば休耕地を菜の花畑にすることで農業が活性化され、そこで採った油を家庭の料理や学校の給食に使い、残った油かすを肥料にする。廃棄する食用油はエネルギーにするというふうに地域の中で資源が循環されていきます。

広中 バイオ燃料はすぐに商業ベースに乗ったのですか？

※1 日本生産性本部の日本創成会議・人口減少問題検討分科会による「消滅自治体リスト」及び提言「ストップ少子化・地方元気戦略」のことで、この分科会の座長だった増田寛也氏（元総務相・元岩手県知事）の名をとって「増田レポート」と呼ばれている。

藤井 まずは地域内利用ということで、小さなプラントを各地に設置していく運動から始めました。その後、もっと大きなプラントになってから商業ベースにも乗りました。利益が出ないと事業者は動きませんからね。国の施策の中でも特に2002年スタートの「バイオマスニッポン総合戦略」の中でバイオ燃料は評価され、農林漁業の分野でもバイオ燃料を使っていこうという動きになってきています。

広中 農林漁業の分野ですと、確かに使いやすいでしょうね。

藤井 ただ、このところ少し昔に回帰しているところがあります。地域にある身近な資源を再生可能エネルギーとして活用するのは、バイオ燃料だけではなくいろいろありますが、その動きがなかなか進まないところもあります。

■エコエネルギーを目指す新しい動き

広中 何が妨げているのでしょうか？

藤井 ひとつには、原発再稼働の動きも大きくなっているように感じます。さらに石油連盟も好意的ではありません。量的にとっても少ないのですが、



公益社団法人環境生活文化機構 会長 広中 和歌子

業界団体にとって、バイオ燃料はこれまでの秩序を乱すものと見られているのかもしれませんが。

広中 今は小さなパイでしょうが、次第にメインストリームになっていかないか懸念を持たれているのかもしれませんがね。

藤井 それでもあきらめずに進めています。私たち一人ひとりが住んでいる地域が持続可能でないと、子どもたち、孫たちは将来、地域を維持できなくなります。それを考えると、自分たちの地域で使えるものを徹底的にエネルギー化し、食べ物も自分たちのところで作っていくべきです。

そのモデルともいえるバイオエネルギー村が、ドイツで150カ所くらいできています。これはエネルギー面で完全に自立した村で、農家は食べ物を育てる、エネルギーも自らつくる。ソーラー、風力、バイオマスなど。多いところは必要量の何十倍もつくっていて、自分たちの村では使い切れないエネルギーを地域外に販売しているのです。こうして食糧とエネルギーの両方をつくっています。このように資源を十全に活用しないと、日本の一次産業は危ういことになるでしょう。

広中 日本の場合は、既成の流通ルートがあって、そこから正規に買わなければいけないでしょう。業界ごとの商習慣があって、それは行政とも結びついているわけですね。行政や政治の方からも、そこにメスを入れて行ってほしいですね。

藤井 確かにうまく進まなくて困ったことも多いのですが、一方でガソリンスタンドの経営者の中からも「自分たちは燃料屋だけど、化石燃料だけではない、エコロジーステーションとしてやっていきます」という人も出てきています。

広中 それは日本の話ですか？

藤井 ええ、滋賀県にもあります。中には薪を置いているガソリンスタンドまで出てきました。エコエネルギーを目指す人たちの中で薪ストーブを使う人たちも出てきています。そういうニーズにも応えようというわけです。

■半農 + 半〇〇という新しい形

広中 面白い動きですね。藤井さんは中央主導による地域振興から、地域イニシアティブによる地

域振興とおっしゃっていますが、実際にそうした地域イニシアティブによる面白い動きは出てきていますか？

藤井 例えば島根県の隠岐島の海士町^{あま}です。過疎の島なのに、この10年間で若者を含めて、500人近くも新しく住みついています。東京からIターン、Uターンしてきて、漁師になる人や、そこで新しい事業を始める人もいるとのことですよ。

広中 島だからできるということですか？

藤井 そういうわけではありません。別の例ですが、私の友人でドイツに留学して帰ってきたカップルがいます。帰国後、東京で働き始めたもののすぐにやめて南阿蘇で農業を始めました。もともと農村プランナー専門であったので農業に関心がありました。それから10年経ち、自分の土地の持ち面積は5haくらいなのに、刈り取り作業を請け負う土地が20数haにもなっています。特産の赤牛などを飼ったり、阿蘇の草を使った発電に関わったり、子どもが泥だらけになって牛と一緒に遊んでいるような暮らしをしています。こうしたこれまでとは全く違う価値観をもった人がいると、今度はそこに惹かれた人たちが集まってきて、また新しい動きが始まります。そういう現象はまだ小さいのですが、少しずつ出てきていると感じられます。

広中 その人たちは、漁業であったり農業であったり、それだけで食べていけるのですか？

藤井 田舎に仕事をつくっていく人の場合、100%の農業や漁業というよりは、半農半〇〇というように、半農や半漁業と別な何かをうまく組み合わせる人が多いですね。先ほどの南阿蘇の人も半農で、半分はドイツ語の通訳などをしています。他には、アパレルの仕事をしていた若者で、カヌーのインストラクターの資格を持っていたので、田舎に入ってから農業をしながら、農閑期にはインストラクターで収入を得ているという人もいます。

■プロジェクトを推進する人と妨げる人

広中 そうした小さな動きが寄り集まって、日本を元気にすることだってできますね。逆に、菜の花プロジェクトを進めていくのに、どんなものが

妨げとなりますか？

藤井 市町村の行政の職員がネックになるケースがありますね。私はよく行政の方々に「NPOや市民運動などの草鞋^{わらじ}をはいてください」と言っています。行政の仕事だけで分からないことがあるのです。そこで、他の草鞋を履くと、地域で何が起きているのか、地域の課題が見えてきて、それを施策に反映させると結構面白くなるんですよ。市民と一緒に何かをやっている職員は生き生きしています。

それから、2～3年で担当が変わるのもこちらからすると堪えますね。積極的な担当者がいて勢いを得た活動が、担当者が変わると急に進まなくなったということもあります。ですから、行政側もテーマによってはプロパーを育てて、そのプロパーと市民が向き合いながら進めるのがいいですね。

広中 癒着などの問題への対策や、人材を育てるという意味でも、これまでいろんな所を体験させてきたのですが、現代の動きには合わなくなっているところもありますね。せっかく良きパートナーだった行政側の担当者が動かされたらもったいないです。そうした役人の他に、どういう人材に期待なさっていますか？

藤井 私のように琵琶湖に向かって40年も活動してくると、つくづく思うのは地域のコーディネーターが必要だということです。全体を見据えて、行政と市民の活動を結びつけたり、産業界と結びつけたり、いろんなアンテナを持っている人が必要ですね。この思いから琵琶湖では地域プロデューサー養成講座をずっと行っています。

■ NPO と収益の問題

広中 ただ、世知辛い話ですけど志だけでは生活できないでしょう。ボランティアもいいのですが、収入がなければ継続して活動はできません。その辺りはどうなさっているのですか？

藤井 かつて生活排水を浄化する合併浄化槽を設置する運動をするために環境生協をつくりましたが、この時もきちんと収益事業をして、職員を雇えるようにしました。そうしないとおっしゃる通り継続性がなくなります。まず、普通の市民に浄化槽の管理士の資格をとってもらい、素人と言われないようにプロになってもらいました。そして浄化槽の設置の免許もとってもらいました。

広中 その給料は市から出るのですか？

藤井 環境生協の事業として行いましたから、生協が得た収入から給料を払い、生協の職員として働いていただきました。環境にこだわった商品を販売することや、リサイクルの事業も収益に結びつけました。現在展開している地球温暖化防止に向けた活動も収益事業として運動することになっています。

広中 それは大切ですね。アメリカではボランティアやNPOで働く人が多いのですが、私が住んでいた当方で、普通の人が5～6万ドルもらっているところを、リーダーによっては10万ドルくらいもらっていました。やはりそれなりの評価を与えながら、良い人材、良いリーダーをリクルートしていくシステムがありましたね。日本では、ボランティアというとタダ働きとなってしまいがちです。これでは運動が続きません。

藤井 私たちは廃食油を集めるにしても何でもすべて有償にしています。ところで、「生協」での活動範囲というのは県内を出てはいけないのです。



ところが環境の問題というのは、すぐに県域を超えてしまうし、国境だって超えてしまいます。そこで20年間、環境の専門生協であったのをNPOに変えました。2009年です。その時に、当時32歳だった若者二人に、私の役目をバトンタッチしました。スタート時に本人たちが必要だとする年収を確認し、まずはその金額の給料で始めました。後は、収益をあげていくのは彼らの努力になります。

広中 それは可能でしたか？

藤井 NPO設立から6年たって、だいぶ事業高が増えてきました。担ってくれる彼らの努力もあるし、彼らを育てようという支援もありました。嬉しいことに、長らく琵琶湖に向き合ってきた運動に感動したという環境生協の組合員さんが、1000万円も寄付してくれました。こういうこともあったお陰で、お金が回る仕組みができました。いまおっしゃったように、ほとんどのNPOはボランティアで成り立っていて、助成金がないとなにもできない状態にいるのは問題ですね。やはり小さくてもいいから、小金の回る仕組みを作っていくといけません。私たちの場合も時間がかかりましたけど、地域の経済を活性化させるような仕組みにしていきました。

■地域をつなぐ人材を活かす

藤井 菜の花プロジェクトをやっている中で、田舎にくると泊るところがないということがあります。ならば農家民宿・民泊をしようということで、この数年で、東近江だけで約80軒になりました。海外からいらっしゃる方もいて国際交流までできてしまうんです。農家の方はお金はいりませんという方もいましたが、それはいけません。一泊いくら、朝食つきでいくらというように、地域でお金が回る仕組みができたら、他の農家の方も、じゃあ、うちもやってみようということになりますし。

広中 ちょっとしたことですけど、教えてもらわないとわからないことってありますね。

藤井 そうですね。だから、こういう人がいたらいいなとか、こういうものがあつたらいいなと言っておくと、しばらくしたら出てくるんですよ。

きっかけがないから眠っているのです。定年退職しても技術のある人が何にもしないで家でテレビ見ているのはもったいない。「おじちゃん、この機械直すのを手伝って」ってお願いすればやってくださるんですよ。あんまり大きい仕組みだったら活かされないけど、そうして小さいコミュニティで活かされると地域内ネットワークになります。あるところは、そういう人たちのことを達人と呼んでいます。料理や編み物の達人のおばあちゃんや、山菜取りの達人のおじいちゃんなどなど。

広中 それぞれの地域の人材が有機的に活かされれば、本当に活性化しますよね。そして、さらにこの人なら別々のものを結びつけて物事をスムーズにしまうという人材が生まれるようになるのでしょうか。

藤井 そうですね。そういう人が多くいるところは、子どもたち孫たちに安心してしっかりと地域を渡していく感触が伝わってきます。それぞれの世代で活躍する形というものは違って、子どもたち、孫たちが、私たちがやってきたことを学んでいくと同時に、彼らは彼らで新しいネットワークを作りながら新たな挑戦をしていくのですね。

広中 藤井さんも次世代に向けて素晴らしい生き方を示していらっしゃいますね。本日は貴重なお話を本当にありがとうございました。

藤井 絢子（ふじい あやこ）

NPO法人菜の花プロジェクトネットワーク 代表。
1946年、神奈川県生まれ。上智大学文学部卒業。同大学院修士課程単位取得。1971年から滋賀県に在住。食の安全を求めて地域生協づくりに参加し、琵琶湖で環境生活協同組合を立ち上げる。1998年、NPO法人菜の花プロジェクトネットワークを立ち上げる。中央環境審議会委員など多数の役職に就いている。主な受賞歴として、第一回農林水産大臣賞（エコプロダクツ大賞）2004年、環境保全功労賞（環境大臣表彰）2008年、男女共同参画社会づくり功労者内閣総理大臣表彰2009年、平成25年度地域づくり総務大臣（大賞）表彰2014年、などがある。

エシカル・ファッションが未来の扉を開く!

ファッションジャーナリスト 生駒 芳子 氏

● エシカル・ファッションとは?

エシカル・ファッションという言葉在最近よく耳にする。直訳すれば、倫理的に正しいファッション、道徳的なファッションという意味だが、いきなり分析してしまうと、そもそも「ファッション」と「エシカル=道徳、倫理」という言葉は、相性がいいとはとても思えない。そもそもファッションとは、美意識や権威、贅沢、見栄の産物、ときにワル（不良）の産物であり、倫理観や道徳観とは無縁といった捉え方もあるし、「倫理的に正しいファッション」なんて、むしろかっこわるいという考え方もある。

とはいえ、これらの既成概念の壁を超えて、エシカル・ファッションは急速に普及し始めている。オーガニック・コットンやフェアトレード、リサイクル、手作りから、伝統工芸、3Dプリンターにいたるまで、地球環境や人権問題に配慮したファッションが着々と市民権を得始めている。

このエシカル・ファッションについて考察を始める前に、その背景にあるファッションや時代の流れをまずは追ってみたい。

そもそも私は、1980年代後半よりパリ・ミラノのコレクションを取材してきた。フリーランスのライターとして通い始め、のちにVOGUE、ELLE、マリ・クレールといったファッション雑誌の編集者として取材を重ねてきたのだが、当初仕事の中心は、ファッションと社会、ファッションと女性の生き方といった背景を写し出しながらも、ファッションのトレンドの取材、分析をすることが中心だった。

そもそも20世紀は、ファッション・デザイナーがマーケットの中で大きく重要な位置を占めていた。ココ・シャネルやクリスチャン・ディオール、イヴ・サンローランに始まり、ジョルジオ・アルマーニやカール・ラガーフェルドなど、さらには高田賢三、三宅一生、川久保玲、山本耀司など日本人デザイナーも台頭。20世紀後半は、天才・

帝王と呼ばれるデザイナーが次々と登場し、君臨し、消費者はデザイナーたちが打ち出すトレンドに注目し、シーズンごとに新しいファッションを追いかけるという図式が成り立っていた。デザイナーには、トレンドの送り手としての絶対的な権力が宿っていたのだ。ファッションは、トレンドを送り出すことにより人々の欲望や美意識を刺激し、社会にエネルギーを送り込む装置だった。

もとより、そういった時代にも「エシカル」と呼ばれる領域のファッションは存在していた。とはいえ、その時代「エシカル」領域の取材は、ファッション関係者の間ではほとんど熱心には行なわれていなかったし、私自身も、オーガニック・コットン、フェアトレードといった言葉自体は知ってはいても、「まじめで質素な領域」という印象が強く、ファッションとは距離がある世界のように思っていた。ファッションとエシカルの間には一線が引かれていたのだ。

● 2000年という節目

ところが、2000年を超えるころから私のファッションに対する気持ちは大きく変わっていった。何によって変わったのかというと、気候の変動によってである。

コレクション取材でミラノやパリに出かけるとなると、9月から10月、2月から3月の時期、ヨーロッパは極めて寒く、寒さ対策としてブーツや厚手のコート、ストール、毛皮、手袋など防寒アイテムをトランクに詰め込んで出かけるのが習慣となっていた。ところが1990年代後半から、コレクション取材中の気候がどんどん暖かくなってきたのだ。

90年代末、ミラノでとあるコレクション会場に入ろうとしてチケットを手にして待っているとき、いつもなら寒くてコートを着込んでストールを首に巻くところが、暑さのあまり思わずストールもコートも脱ぎ、コレクションチケットを扇子

がわりにしてあおいでしまった、という経験が忘れられない。地球温暖化が叫ばれ始めた頃だったが、まさにそのことを肌で実感した瞬間だった。気候の極端な変動はある種の危機感をも感じさせ、私のコレクション取材の観点は自然とシフトしていった。

この地球温暖化がどのようにキャットウォークに影響を与えるか、デザイナーたちの服作りにいかに反映されるか。トレンド分析だけでなく、そんな社会的な視点が私にとって重要な観察ポイントとして浮上してきたのだ。

結論から言えば、地球温暖化の影響は、キャットウォーク上というよりその周辺から、じわじわと「エシカル」の波として押し寄せてきた。2004年からパリ・コレクション開催直後の時期に、エシカル・ファッション・ショーが開催され始めたのだ。オーガニック・コットンやフェアトレード、リサイクルなど、エシカル領域のファッション・ブランドのみを集めたファッションショーが行なわれるようになった。ロンドンでは、2006年より「エステティカ」と呼ばれるエシカル関連のブランドのみを集めた展示会が、ロンドンコレクションと併催されるようになった。

2000年という節目は、ファッションの世界に多くの変化をもたらした。一つには、ファスト・ブランドの台頭だ。大量生産とデザイン性を掛け合わせたファスト・ブランドの出現により、ファッション・マーケットは、大きな転換期を迎えた。トレンド・アイテムが安価に手に入るようになり、ファッションはマーケットの裾野である、一般の消費者に広く行き渡るようになった。日本だけに限っていえば、1990年代後半からギャルファッションが台頭し、服作りの素人のギャルたちが「自分たちの着たい服を作る」という消費者感覚のスピリットでブランドを企画し、それが一般の顧客に受けるという現象を引き起こした。これらの現象により、ファスト・ブランドとハイエンドのラグジュアリー・ブランドが隆盛するという極端な二極化が進んだ。さらにはインターネットの普及により、ブロガーなどインフルエンサーの口コミ、参加型のSNSの普及により、トレンドの広まり方、生まれ方が多様化し、消費者目線でのトレンド発進が活発となる。かつては活字媒

体の編集長クラスだけで占めていたコレクションのフロントロウに、ブロガーやオンライン・エディターが混ざり始め、プロの撮影が主流だったファッションショーを誰もがiPhoneで撮影して、即時発信できるという開かれた事態に及んでいる。

この21世紀は、ファッション・マーケットの主演は、もはやデザイナーではなく消費者であると、世界中のファッション・ジャーナリストが指摘している。

これらさまざまな変化の中でも、とりわけインターネットの普及がエシカル・ファッション台頭の後押しをした。

1990年代以降、急速に「エシカル・ファッション」という考え方、言葉が登場してきた背景には、環境汚染や、劣悪な労働条件など、非エシカルな側面が、美しく格好のいいはずのファッションの裏に隠れていることが、インターネットにより数多く露呈してきたという流れがある。大手メディアに流れない「不都合な真実」が、インターネットを通じて、世界中に広まったのだ。

きっかけの一つは、90年代、某スポーツ・ブランドが途上国で、足にはくスニーカーもない子どもたちに一日中、学校へ行かせずに、スニーカーの生産をさせるという非道徳的な労働を低賃金で与えていたという事実が、欧米のジャーナリストによって次々と暴露された一件だ。

一見、格好のいい遊び心いっぱいのスポーツ・ブランドの商品が、途上国でそのような“非エシカルな形で”生産されているという事実は、ショッキングなニュースとして世界を駆け巡った。

劣悪な労働条件だけでなく、繊維工場や縫製工場、染色工場から排出される汚水に、環境に悪い打撃を与える化学薬品が多く含まれ、深刻な環境汚染を起こしている事実も見えてきた。かと思えば、コットン畑で子どもたちが労働を強いられているという児童労働の問題も明るみに出てきた。インドでは、4、5歳の女の子が農薬まみれになってコットン畑で受粉の作業をさせられており、教育を受けられないということに加えて、深刻な健康被害の訴えも露呈してきた。

イギリス生まれの「エシカル」

そもそも「エシカル」という言葉が世に浮上し

てきたきっかけは、イギリスのブレア元首相が、首相に就任期間中、アフリカの飢餓対策のための政策を「エシカル政策」と名付けたことから始まった。このことがきっかけで、イギリスでは企業の間で「エシカル」という言葉が広まった。

もともと植民地政策で非エシカルな政策を歴史的に強いてきた背景から、イギリスにとっては、未来に向かうために途上国に向けて「エシカル」な政策をとることは、最重要課題だったのだ。それゆえ、途上国の経済自立を支援するフェアトレードは、イギリスでは政府もバックアップし広く行き渡った。フェアトレードの認知度はイギリスでは80%を超えるが、日本ではいまだ20%強という低い数値を示すのには、こうした社会的、歴史的背景の違いがある。

イギリスから発進された「エシカル」は、2000年を超えてファッション・マーケットの変化、人々の意識の変化、インターネットの普及などの要素と重なって、一気に社会に、世界に広まっていった。

● エシカルを着た悪魔とは？

2006年に公開され、話題となった映画「プラダを着た悪魔」を見た方は、「ファッション界って、こんなに意地悪なの？」と思われたに違いない。ファッション雑誌の編集部に入社した新人編集者が、スノッブな上司にいじめられ、見栄っ張りなファッション・ピープルに囲まれ、すったもんだする物語だ。雑誌VOGUEの編集部が舞台となっているという映画だから、VOGUE出身者の私はしばしば「この映画って、本当なんですか？」と聞かれたが、そのたび「あら、こんなに手ぬるくないわよ。実際はもっとすごいわよ」と答えて、皆を驚愕させたものだ。この場合の悪魔とは、「ファッションista=おしゃれ好きな人」を意味している。おしゃれが好き、得意な人には、虚栄心やナルシズム、遊び心、色気、誘惑といった意味合いが欠かせない。そうした強さ、自己満足的なパワーこそが、おしゃれのスパイスとなり、輝きとなるといった解釈だ。プラダのような素敵なブランドの服を素晴らしくお洒落に着こなす「悪魔」こそが、お洒落の最上級者であるという定義づけでもある。

そのお洒落の最上級者たちが、もし、エシカルに興味を持ち、エシカルを取り入れるようになる日が来たなら、おそらく、それは、エシカル・ファッションがマーケットの中枢部にまで行き渡ったことを意味するだろう。どうせエシカルを突きつめるなら、中枢部にまで到達したいという願いをこめて、「エシカルを着た悪魔」を目指そう！と考えてみた。

2004年から編集長を務めた雑誌マリ・クレールでは、社会派のファッション雑誌の編集に挑戦した。パリやミラノの華やかなコレクションの記事を掲載するかたわら、女性の生き方、社会貢献、環境問題など、通常日本の女性誌では取り扱うことのないシリアスな社会的記事を盛り込んだ編集を手がけてみた。業界からの反響は上々で、「こんな雑誌を待っていた」という声も聞かれ、とりわけ学生を始めとする若い読者からの支持は圧倒的だった。海外の女性誌では社会的な記事は当たり前だったが、日本の出版界では「そんな暗い記事を入れると売れない」「女性読者がいやがるはず」という根強い反発があり実現しなかったのだが、外資系出版社だったため、このチャレンジは支援された。その流れの中で2008年には、「エシカル・ファッションは未来の扉を開く」という記事を編集。いま思えば、私の「エシカルを着た悪魔」としてのチャレンジは、そのとき始まった。

最後に、私の思うエシカル・ファッションとは、トレーサブルでサステナブル、つまり目に見えない部分まで美しいファッション、といえいいだろうか。犠牲の上に成り立つファッションや美しさは、もはや時代遅れなのである。

生駒 芳子 (いこま よしこ)



ファッションジャーナリスト。「VOGUE」「ELLE」を経て、2004年より「マリ・クレール」の編集長に就任。社会派の記事を盛り込んだファッション雑誌をプロデュースし、少子化問題、環境問題、チャリティなど、女性誌でいち早く社会派の視点を盛り込む。2008年に独立後は、ファッション、アートからクール・ジャパン、エシカル・ファッションまで、幅広い視点で編集、企画立案、プロデュース、コンサルティングを手がける。伝統工芸の再生・発進プロジェクト「WAO」をプロデュース。5月9、10日、IID世田谷ものづくり学校で「エシカル・ファッション・カレッジ」を開催。

“INALA” 平和な場所の番人たち

立教大学大学院 21世紀デザイン研究科 教授 萩原 なつ子氏

真っ白な物体が横切った。ウサギ?! しばらくすると茂みからこちらの様子を探るように顔をだし、徐々にこちらに近づいてきた。歓声があがった。それもそのはず、世界中にこの島にしかない真っ白なベネットワラビーだったのだから。この島とは、タスマニアにあるブルーニー島。新年早々念願のタスマニアを訪れた。今回の旅の目的は二つあった。ひとつはタスマニアならではの野鳥や野生生物の観察、もうひとつは自然保護・保全や繁殖活動に取り組んでいる動物園や保護区を訪れることだった。

最初に訪れたボノロング動物園（兼野生生物保護センター Bonorong Wildlife Sanctuary）では、様々な理由で保護されたウォンバット、タスマニアデビル、ワラビーなど絶滅が心配されている有袋類が展示されている。この動物園のミッションは保護した動物を野生に戻すことである。そのためトレーニング場も確保されていた。ここに保護される動物の原因として交通事故も多いようだ。制限速度は時速90km、100kmが当たり前のタスマニアの道路なら当然の結果だろう。実際、滞在中に車にはねられた直後のフクロネコやワラビーを目撃し、心が痛んだ。ここではドライバーが事故を起こした際には、動物の生死のほかに、袋に赤ちゃんがいなかったかを確認するのがマナーになっている。親が助からなくても子どもは袋の中で生きているケースがあるからだ。実際はどこまで徹底しているのかはわからない。ガイドによると、オーストラリアでは保護が必要な動物や鳥を発見した市民は、レスキューの訓練を受けたボランティア（登録制）に連絡をして、自分で届けるなり、引き取りにきてもらう。そして、レスキュー・



ボランティアが自分でケアできない場合は、ボノロング動物園のような野生動物保護センターに搬送することになっているそうだ。すべてボランティアに支えられていることに驚いた。

タスマニアで驚いたことがもう一つある。個人所有の土地が私設の自然保護区になっている場所が少なくないことだ。ブルーニー島で訪れた“INALA”という自然保護区もそのひとつである。ここは海洋生物学者のトニア博士が所有しているもので、実に広さは205ha。“INALA”とは「平和な場所」を意味するアボリジニの言葉だそうだ。この保護区では絶滅危惧の鳥の中のひとつ、ミドリホウセキドリの保護に特に力を入れている。ホウセキドリというだけあって、見事なまでに美しい小鳥である。実はこの鳥を保護するためには、ホワイトガムと呼ばれるユーカリとカイガラムシの存在が重要なのだそうだ。だからこれらも一緒に保全、保護する必要があるという。トニア博士曰く「みんなつながっているのよ。生態系の不思議をちゃんと理解しないとね。そのために教育が重要な」。彼女は自分のところだけで保護しても限界があるので、近隣の所有者にも自然保護の重要性を訴え、保護区を広げる活動も展開しているそうだ。「海は森の恋人」という言葉もあるように、海洋生物学者として森の生態に無関心ではいられないようだ。

目の前に現れた白い恋人のようなホワイトワラビー。しばらくこちらを眺めていたが、茂みの中に消えていった。いついつまでもこの島に、この地球上に生息できますようにと祈らずにはいられなかった。



「光るユニフォーム」が来る！

ダイセン株式会社 記者 富永 周也氏

「高視認性安全作業服」。ユニフォーム業界の関係者なら耳にすることが多いと思います。自動車のヘッドライトや日光を反射する反射材を取り付けたワーキングウェアです。夜間の屋外作業の安全性を高めるため、服地はイエロー、オレンジ、レッドの蛍光色、上半身、下半身に幅の広い反射材を取り付けたデザインが特徴的です。1994年に欧州の工業規格「EN471」が発行され、高視認性安全作業服は広く普及しています。昨年公開された仏映画「サンバ」では、移民の主人公が臨時雇いの仕事で食いつなぐシーンがありますが、清掃や建設現場でベストやジャケット型の様々な高視認性ウェアを見ることができます。

1999年に米国規格「ANSI107」、さらに中国やロシア、オーストラリアなどが続きました。日本でも反射材を取り付けた服や電気で発光させる服、ENやANSIに準じた仕様など、さまざまな商品が企画されました。しかし、一部の大手企業や公的機関を除き、「安全服」は玉石混交の状況が続いてきました。

後進だった日本ですが2013年に国際規格「ISO20471」が発効されたことを受けJIS化の検討が具体化。日本工業標準調査会の審議を経て、いよいよ年内に日本版高視認性安全作業服「JIST8127」（仮番号）発効の目途が立ちました。

ユニフォームのJISでは「T 8118」があります。静電気帯電防止作業服と呼ばれ、作業服の静電気帯電に起因して発生する火災や爆発事故を防止する仕様です。それまでバラバラだった作業服の規格が統一されたことで、製造業を中心にJISをクリアした作業服の需要が急伸びました。しかし、用途が特殊なうえ、製造業の国内事業所は減少しており、市場としての成長性は限定的です。

これに対し夜間の安全性を向上させる高視認性安全作業服は、道路、鉄道、航空関連のほか物流、警備、建設、清掃など対象が広範囲です。さらに欧州では一般にも取り入れられており、子どもの通学や夜間の外出などに反射材を付けた衣類は日常的に着用されています。特に高齢者の事故は、全国的に死亡事故が減っているにもかかわらず減少幅が少なく、反射材の普及が各地で促進されています。高視認性を備えた衣類は大きなポテン

シャルを持っています。

反射材のサプライヤーはスリーエム、リフレクサイト、日本ではユニチカスパークライトが有名です。服地の高視認染素材は合繊メーカーの開発が先行しています。東レは2014年、高視認性安全服向けの素材群を「ブリアンスター」のブランド名で統一、ユニチカトレーディングも「プロテクサーHV」の提案を進めています。2014年は綿紡績各社のアピールが目立ちました。高温多湿な日本では綿紡績が得意とする高通気素材が適しているとして、クラボウ、シキボウが高視認染素材を提案、日清紡テキスタイルも開発を進めています。JIS発行後から製品が流通するまでには数年を要すると予測されていますが、すでに商戦は始まっています。今後はアパレル、流通、さらにエンドユーザーまで広がっていくでしょう。

近年のユニフォームの機能性の向上は目覚ましいものがあります。今回のJIS化は日本のワークウェアを一変させるでしょう。ただし、メーカーによると反射材は現状、「消耗品なのでリサイクルは不可能。燃料（サーマルリサイクル）にする程度」です。蛍光染料を使った服地の再生も気になります。「環境、安全、衛生（健康）」に役立つ機能性衣料としてのポジションを築いてきたユニフォーム。尚早かかもしれませんが、JIS化以降のリサイクルがどう変わっていくか、気になるところです。



カメラのフラッシュを反射する米国製の高視認性安全作業服



制服は企業と社会を繋ぐメディア

株式会社カマタニ 代表取締役 鎌谷 正弘氏

株式会社カマタニは、兵庫県姫路市に本社を置く中堅のユニフォーム企業です。官公庁から民間企業向けまで、総合的に展開しています。ユニフォームは単なるモノではなく、企業と社会を繋ぐ最前線のメディアと位置づけ、その効用について啓蒙活動を続けています。早くからリサイクルにも取り組んでこられた社長の鎌谷正弘氏に、熱い胸の内を語っていただきました。

——最初に創業時からの経緯をお聞かせください。

1919（大正8）年の創業です。衣料品や雑貨などもろもろの日用品を扱う小売商からスタートしました。その後1942年、商工省指定の生産に関わり、さらに陸軍偕行社の指定工場にもなりました。

——軍服の縫製も始められたのですか。

戦前の姫路には歩兵10連隊が配置されるなど、重要な駐屯地でした。当時、将校を対象にした制服は全てオーダーメイドで、テーラー屋さんが仕立てていましたが、将校の数が増えるに伴って対応しきれなくなります。そこで初代社長がミシンを用意し、引き受け出したと聞いています。当初は見様見真似でトラブルもあったようですが、当社のユニフォーム事業のいわば原点です。

——戦後はどのように再出発されたのですか。

戦後もしばらくは統制経済が続いており、何かをつくりたくても材料がなかなか手に入りません。また、当時の社長は、闇物資による商売を固く禁じていたそうです。そこで県庁や地元の企業を回り、いろいろな方に相談しました。その結果、大手企業に配給されていた生地を活かし、衣服などの加工を始めることにしたのです。病院にあった三角巾を繋いで大きい布にし、スカートをあつらえたりしたそうです。

——それが民需にも進出するきっかけになったのですね。

様々な企業との繋がりが生まれたのが幸いしたのでしょう。ユニフォーム製造の他に店を構えて、学生服も仕入れて売っていました。鎌谷被服有限会社を設立したのは1950年です。それから数年

後に兵庫県、京都府及び岡山県警察本部の被服縫製業者に指定されました。これを機に再びユニフォームの総合企業に発展し、1960年に社名を鎌谷制服株式会社と改めました。その後、防衛庁、国鉄、郵政省、日本電信電話公社の被服縫製業者の指定も受けるようになり、社名を現在の「株式会社カマタニ」に改称したのは1986年です。

——官需、民需を含めて、幅広く対応されていますね。

民間ではオフィス、ファクトリー、サービスさらにイベント用のユニフォームも揃えています。スクール向けも引き続き展開中です。

現在、分野別の売上げ比率は官公需30%、一般企業55%、学生服・メディカル・レンタル他15%になります。今後も景気の好転に合わせて潜在需要の掘り起こしを進めますが、将来を見通してメディカル及びサービス分野に重点をおき、2020年の東京オリンピックにも関わられるよう考えたいと思います。

——商品展開にあたっての基本的なコンセプトは。

当社はユニフォームについて、企業と社会の接点を担う、最前線のメディアと位置づけています。どのような場合も最初に受けた印象は大切です。ユニフォームも同じで、デザインやカラーによって企業イメージは大きく左右されます。何かミスをすれば「だらしない格好をしているから」と咎められ、悪い印象を持たれかねません。反対にきちんとしていれば、安心され、厚い信頼が得られます。

また、着る人にとっても制服をピシッと着れば、仕事に対する意識、行動とも変わるものです。昔、商工会議所青年部の5周年記念に、みんなでタキシードに蝶ネクタイをして記念会をしたことがあります。タキ

シードまでいかなくても蝶ネクタイすると、不思議なことに皆さん背筋がすっと伸びているのです。やはり着る物によって、自然と意識が変わって行動も変わってくるのですね。

——ユニフォームは単なるモノではないということですね。

ユニフォームは企業にとって、広告・宣伝効果の期待もあります。そこで優れたコミュニケーションウェアとしての提案が必要になります。当社では、プチ・オリジナルとして、既製品の修正にも応じています。お客様の要望をしっかりと受け止めた上で、当社の情報、企画、技術、生産、アフターフォローの総合力を的確にすり合せながら取り組んでいるところです。

——生産と販売の体制は、どうされていますか。

生産は官公庁向けが多いため国内が中心です。ただ、国内の縫製スペースは減少しており、将来に向けた課題といえます。販売は兵庫県を中心に、本社と東京、神戸の営業所を通して全国に網を張っています。

——レンタル・ユニフォームのシステムも確立されていますね。

一般の企業を対象にユニフォームのアンケート調査をした結果、汚れやすい、はずれたボタンやほつれなどの修理が多い、管理が面倒、イベントの際に着るだけ、2～3年ごとにモデルチェンジしたいが費用が大変など、様々な悩みを抱えていることが浮上しました。アルバイトやパートを含めて人の入れ替わりが多い会社ほど、こうした傾向が強いようです。

そこで安全・衛生、管理・運用、コストなど、レンタルのメリットを説明しながら取り組んだのです。企画や清潔さなど難しい部分もありますが、一定程度の要望はあります。メディカル関係では病院を対象に、白衣と寝具のリース&クリーニングも行っています。イベント用のレンタル分野での当社の市場占有率は全国的に約70%まで達しており、新たなユーザー開拓に繋がるケースもあります。

——ユニフォームのリサイクルも早くから始めておられますね。

地球温暖化など環境保全を巡る問題に目を閉ざすことはできません。そこで1996年に環境生活文化機構が発足したと同時に参画し、本格的な取り組みを開始しました。

リサイクルで難しいのは回収方法と受け入れた後の仕組みづくりです。回収してもボタンやファ

スナーなどの付属類は取り外さなければいけない。汚れたものや臭いのついたものは洗う必要があります。商品を保管する場所も考えなければなりません。このためコストだけでなく、手間暇もかかります。何か効果的なシステムがほしいと思います。

——就業人口の減少、工場の海外移転などでユニフォーム業界を巡る環境は厳しいものがあります。将来に向けての活路をどのようにお考えですか？

当社も参加している「ユニフォーム力」創造委員会」というグループがあります。ユニフォームの生産や販売に関わる全国の中堅企業9社（現在7社）の経営者を中心に設けた有志の会です。「ユニフォームをもっと社会に役立てよう！」「ユニフォーム業界をもっと活性化しよう！」の思いから十数年前に立ち上がり、定期的に情報交換も兼ねた勉強会を開いています。

各社とも同じような企業理念の会社なので問題意識も共通しており、大変参考になります。最近では、価格改定やベースアップ、女性の活用など、その時々に合わせて意見交換もしています。

——その中で一番の特徴は何ですか。

ユニフォームが持つ本来の大きなパワーである「ユニフォーム力」を冷静に分析したうえで、その効果を最大限に発揮させる方法を追求している点です。着用者、着用者を擁する企業、そして社会のために繋がるユニフォーム創りに照準を当てているのです。これまでの検討結果が、ユニフォームはファッションあるいは福利厚生ツールだけではなく、企業のイメージ戦略にとって必要不可欠なものであることを裏付けています（要旨・別項）。私もユニフォームには凄い力があることを改めて確認させられました。委員会はこれら研究成果の一部を「ユニフォーム力」と題して発刊しました。

＜凄い！ユニフォーム力＞

- ◆お客様の従業員に対するサービスの期待度合いをコントロールする
- ◆企業や職場の演出効果を増幅させ実力をより大きく発揮させる
- ◆従業員相互の連帯感と職場のモラルを向上させる
- ◆仕事に適した機能性で、働きやすさと作業効率をアップさせる
- ◆CI（コーポレートアイデンティティ）を表現して企業イメージを印象付ける
- ◆職業・会社そのものを表す
- ◆サービスの提供者とサービスを受ける人を明確に識別する

——女性パワーの活用に向けてはどのようにお考えですか。

アベノミクスの成長戦略ではありませんが、女性にもっと活躍の場を広げたいと考えています。サービスウェアなどの企画は、女性の視点と感性を活かして、さらに可愛らしさを表現できるようにして、女性パワーがフルに発揮できるようにしたいです。ただ、それには女性が気兼ねなく働ける職場環境の整備が欠かせません。就業規則を抜本的に見直すぐらいの覚悟でかからないと達成は難しいと思います。

——会社の将来に対するビジョンについてお聞かせください。

従業員をはじめとする多くのステークホルダー（利害関係者）を含めて、社会に貢献できる企業を目指します。当社は企業理念に「自ら個人と生活の向上を目指す。信頼の向上を目指す。利益確保の向上を目指す。これに全力を尽くして大いなる社会貢献を目指す」を掲げています。信頼を得る企業になるためには、まずそれぞれの個人が信頼されることです。任せても安心という、お客様

に優しい従業員づくりが基本です。それを一つひとつ積み重ねることで、自然と会社に対する信頼がさらに厚くなると思います。

——環境生活文化機構に対する要望・期待を聞かせて下さい。

ISOを取得する企業が増えているように、環境への関心はさらに高まる趨勢にあると思います。そこで、ユーザーである一般企業へ向けて、ユニフォームのもつ意義を強調したソフト面からの啓蒙活動を期待します。先程申し上げましたとおり、ユニフォームは単なるモノではなく、企業のメディアです。だからこそ大切に扱い、リサイクルを行ってほしいと思います。

(記・所 昌平)

株式会社カマタニ概要

創 業	1919 (大正 8) 年
設 立	1950 (昭和 25) 年
本社所在地	兵庫県姫路市御国野町国分寺 78
資 本 金	3,100 万円
従 業 員	179 人
年 商 額	37 億 6,800 万円

事務局だより

◆ 平成 27 年度循環型社会形成推進功労者表彰 募集のご案内 ◆

本機構では、循環型社会形成推進を目指し、3R活動において顕著な功績のある個人・企業・団体に対して、その功労を讃えるため循環型社会形成推進功労者表彰を行っています。

この度、平成 27 年度循環型社会形成推進功労者表彰の受賞者を公募します。推薦は自薦・他薦を問いませんので、皆様ふるってご応募ください。

【表彰対象者】

1. 繊維リサイクルの推進を始めとした循環型社会構築に関する 3R 活動に積極的に参加し、環境保全に多大な功労のあった個人・企業・団体
2. 本機構の事業に積極的に参加し、繊維リサイクルの推進を始めとした循環型社会構築に関する 3R 活動に長年にわたり実績を残している個人・企業・団体
3. 前 2 項のいずれかに該当し、本機構のリサイクル功労者表彰を受賞してから 10 年以上経過している個人・企業・団体

【応募期間】 4 月 1 日 (火) ~ 5 月 29 日 (金)

【応募方法】 郵送 (締切必着)

【選考方法】 有識者の審査委員会による選考及び理事会による決定

【受賞者決定】 6 月下旬

【表彰式】 9 月 2 日 (水) 午後

※詳細は、ホームページをご参照ください。
<http://www.elco.or.jp/>

季刊 エルコレター vol.62

発行者：公益社団法人 環境生活文化機構 発行日：2015年4月1日 〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目20番10号 サンライズ山西ビル6F
 TEL：03-5511-7331 FAX：03-5511-7336 <http://www.elco.or.jp> E-mail:elco.inc@trust.ocn.ne.jp